

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：生活保護担当
 内線：3280

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S43	保護施設等の衛生管理体制確保支援等事業			一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護法施行事務費		
事業期間	令和 5年度	根拠法令	なし			針路分野施策	02 0206	県民の暮らしの安心確保 生活の安心支援	SDGsゴール 1 SDGsターゲット 1-2, 1-3, 1-5	
1 事業概要	新型コロナウイルス感染症への対応として、各種取組を行う自治体に補助金を交付する。 ア 保護施設等の衛生管理体制確保支援事業 2,130千円 イ 保護決定等体制強化支援事業 6,908千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 保護施設等の衛生管理体制確保支援事業 (ア) 救護施設が新型コロナウイルス感染症予防のために使用する消毒液、マスク及び防護服等の衛生用品の購入等、新型コロナウイルス感染症への対応として支出する費用によるかかり増し経費を補助する。 (イ) さいたま市が無料低額宿泊所等に対して新型コロナウイルス感染症対応として行う、衛生用品の購入や施設の消毒に関する費用を補助する。 イ 保護決定等体制強化支援事業 生活保護の相談や申請の増加に対応するため、市において生活保護の事務処理を補助する会計年度任用職員を雇い上げる際に必要な経費の一部を補助する。 (2) 事業計画 国の交付金の交付スケジュールに沿って事業を実施する。 (3) 事業効果 ア 保護施設等の衛生管理体制確保支援事業 救護施設及び無料低額宿泊所等による必要な支援が継続的に提供される。 イ 保護決定等体制強化支援事業 県内各市において会計年度任用職員を任用することで保護体制の強化が図られる。						
2 事業主体及び負担区分	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (国10/10、県0/0) (ア(ア)に係る事業分) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (国3/4、県0) 市1/4 (ア(ア)、イに係る事業分)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費：本庁 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	9,038	国庫支出金	9,038					0	9,038	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	保護施設等の衛生管理体制確保支援等事業		
単位事業名	保護施設等の衛生管理体制確保支援事業	予算額	2,130千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,130	2,130	さいたま市が行う事業に対する補助 720千円 県所管施設（救護施設）に対する補助 1,410千円
合計	2,130	2,130	

単位事業名	保護決定等体制強化事業	予算額	6,908千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,908	6,908	事業実施市向け補助 6,908千円
合計	6,908	6,908	